

令和4年度事業計画及び収支予算について

I 事業運営基本方針

農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化による担い手不足、農産物価格の低迷による農業所得の伸び悩み、輸入農産物の増加による国内生産への圧迫など、厳しい状況が続くなか、令和2年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の自粛が長期化し消費行動や販売環境が大きく変化しました。コロナ禍は、主食用米の需要の減少を加速させ、米需給の緩和を招き米価の下落や令和4年産米の大幅な減産が求められる要因となり、また、米穀のみならず、花きや果樹の需要や価格にも影響し、県内農家の農業経営や農村社会に大きな影を落としている。

このような状況ではありますが、令和2年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、食料自給率を令和12年度までに45%に引き上げるとの目標を設定し、関連する具体的な施策が動き始めました。また、コロナ禍の影響により外食や宴会などの業務需要が減少した一方で、家庭消費が増加したことにより、鮮度や安全・安心が確保できる国産農畜産物への追い風が期待されている。

こうした情勢の中、当種苗センター設立の趣旨である「農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与すること」の実現に向けて、主要作物部門、園芸作物部門、農産物検査部門及び管理運営部門の4部門について、近年の作付品種に係る需要トレンドや将来展望を踏まえた3カ年計画に基づきながら次のとおり事業を推進する。

なお、本事業の展開にあたっては、県並びに各農業団体と密接な連携を図り、需要を的確に把握するとともに、新たに制定された「岩手県主要農作物等の種子等に関する条例」に基づき、生産技術や方式の改善に努め、計画的で効率的な生産、供給を行うものとする。

1 主要農作物種子の生産供給

県が定める岩手県主要作物等の種子等に関する条例及び関連要領に基づき、主要作物種子の計画的な生産と供給に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し種子生産に関する研修会の開催や普及センターによる採種ほ場検査への立会を行い、優良種子の生産と種子事故の未然防止に努める。

公益目的事業として、精度の高い需要の積み上げと状況に応じた的確な需要予測及び県が策定する主要農作物種子の生産計画に基づき採種ほ場を設置します。また、冷害等の気象災害に備え、一定量の種子備蓄を行うとともに、不測の事態における種子の確保にあたっては、他県を含めた関係機関との緊密な関係構築のもとに迅速かつ必要な措置をとるものとする。

2 園芸作物種子・種苗の生産供給

収益事業に位置付けられる園芸作物部門については、事業収入の安定的な確保を図る必要があることから、主力品目であるりんご品種の需要動向を一層精査するとともに直営生産の効率化を図り、需要に応じた生産供給に努めるものとする。

また、新たな経営資源として、試作段階であるが薬用植物の種苗生産に取り組む。イブキジャコウソウについては、畦畔管理以外の機能に着目した販路の開拓に努めるものとする。

3 適正な農産物検査の実施

水稻、麦類、豆類等の種子について、採種ほ場検査の立会や種子センターでの調製指導を行い、現物品の素性を十分把握した上で適正な検査を実施する。

4 適正な法人経営

法人経営の展開にあたっては、中長期的な展望のもと、情勢の変化に対応した業務の効率化やコスト改善に努めるとともに、職員の意識改革や運営方法の見直しを積極的に進め、健全な経営に努めるものとする。

特に、公益目的事業については収支相償に十分配慮し、公益性を強く意識した事業運営を図る。

Ⅱ 事業計画

A 農産種子事業（公益目的事業）

1 農産種子対策

（１）計画的生産と供給対策

事前に申し込まれた需要数量を基本に、従来品種から新品種への切り替え需要や、経営所得安定対策等の諸情勢を勘案し、関係機関・団体と協議の上、採種ほ場の品種配置や面積を確定し計画生産を行う。

① 水稻種子

主食用品種の種子需要減少が続く中、「ひとめぼれ」「あきたこまち」等を減産、「銀河のしずく」と飼料用米品種を増産し、県の品種配置計画に沿った生産計画としている。

また、残量種子の大幅な削減を図りながら、安価な優良種子の安定供給を計画する。

【令和５年播種用水稻種子生産計画】

品 種 名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
	生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 ha	前年比増減 ha	増減率 %
サ サ ニ シ キ	16,800	7,000	9,800	4.0	4.0	新規
金 色 の 風	11,220	15,200	▲ 3,980	3.3	▲ 0.7	▲ 17.5
ひ と め ぼ れ	954,240	1,029,420	▲ 75,180	227.2	▲ 17.9	▲ 7.1
ど ん び し ゃ り	16,800	35,700	▲ 18,900	4.0	▲ 4.5	▲ 47.4
銀 河 の し ず く	130,200	105,000	25,200	31.0	6.0	38.7
あ き た こ ま ち	201,180	226,380	▲ 25,200	47.9	▲ 6.0	▲ 9.5
い わ て つ こ	81,480	89,880	▲ 8,400	19.4	▲ 2.0	▲ 9.1
か け は し	5,040	6,300	▲ 1,260	1.2	▲ 0.3	▲ 12.0
き ら ほ	2,000	2,500	▲ 500	一般産準種子予定		
吟 ぎ ん が	5,040	6,300	▲ 1,260	1.2	▲ 0.3	▲ 20.0
ぎ ん お と め	3,360	3,360	0	0.8	0.0	0.0
結 の 香	1,140	1,140	0	0.3	0.0	0.0
そ の 他 う る ち	7,000	11,500	▲ 4,500	コシヒカリ等、県外委託		
う る ち 計	1,435,500	1,539,680	▲ 104,180	340.3	▲ 21.7	▲ 5.8
こ が ね も ち	10,000	11,000	▲ 1,000	福島県へ委託		
ヒ メ ノ モ チ	108,000	116,000	▲ 8,000	27.0	▲ 2.0	▲ 6.3
も ち 美 人	2,800	4,000	▲ 1,200	0.7	▲ 0.3	▲ 15.0
め ん こ も ち *	1,800	2,400	▲ 600	0.0	▲ 0.6	▲ 100.0
も ち 計	122,600	133,400	▲ 10,800	27.7	▲ 2.9	▲ 8.7
た わ わ つ こ	72,800	59,800	13,000	14.0	2.5	23.8
つ ぶ ゆ た か	62,400	57,200	5,200	12.0	1.0	10.0
飼料用米 計	135,200	117,000	18,200	26.0	3.5	17.1
合 計	1,693,300	1,790,080	▲ 96,780	394.0	▲ 21.1	▲ 5.1

*「めんこもち」は採種を休止し備蓄種子を供給予定である。

② 麦類種子

令和4年播種用の生産計画は、当初申込みが増加したことから採種ほ設置会議において生産計画数量288t（前年+38t）、採種面積99ha（前年同）で策定している。

小麦種子生産は収穫期の天候に大きく左右されることから、備蓄種子の確保供給を計画に組み入れることで、種子安定供給を行う。

【令和4年播種用麦類種子生産計画】

作目	品 種 名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
		生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 ha	前年比較 ha	増減率 %
大麦	ファイバースノウ他	3,125	3,150	▲ 25	県外委託		
小麦	ナンプコムギ	101,500	90,000	11,500	5,000	0	0%
	ネバリゴシ	0	1,320	▲ 1,320	県外		0%
	ゆきちから	156,600	128,100	28,500	4,300	0	0%
	銀河のちから	27,200	28,200	▲ 1,000	600	0	0%
	小 計	285,300	247,620	37,680	9,900	0	0%
合 計		288,425	250,770	37,655	9,900	0	0%

*生産計画に前年産備蓄種子63,000kg含む

③ 大小豆雑穀等種子

令和5年播種用大豆種子は需要の把握が困難な状況ではあるが、関係機関・団体・種子場組織と協議し生産計画数量114t（前年▲1t）、採種面積5,490a（前年同）で策定している。

需要動向の情報収集に努め、不足が見込まれる場合は、追加確保を実施し種子安定供給を行う。

雑穀類種子は、ハトムギが減少していることから、需要通りの計画（暫定）としている。

【令和5年播種用大小豆雑穀類種子生産計画】

作目	品種名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
		生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 a	前年比較 a	増減率 %
大豆	ナンプシロメ	6,300	7,800	▲ 1,500	350	0	0%
	シュウリュウ	9,450	9,450	0	450	0	0%
	リュウハウ	97,650	97,650	0	4,650	0	0%
	ユキホマレ	720	720	0	40	0	0%
	その他	250	0	250	県外委託		
	大豆計	114,370	115,620	▲ 1,250	5,490	0	0%
小豆		195	195	0	13	0	0%
そば・雑穀類		4,670	7,265	-2,595	416	▲ 252	-37.7%

※大豆その他（秋田県 あきたみどり150kg、宮城県 ミヤギシロメ100kg）

（２）種子事故の防止対策

種苗法並びに県種子条例の基で、関係機関・団体と連携し優良種子生産に取り組む。

- ・ 種子生産組織の採種は巡回や指導会へ積極的に参加し、混種・発芽不良等の事故防止対策の徹底を図る。（DNA 鑑定の実施、消毒済種子の発芽試験・温湯消毒発芽試験・低温浸種時の発芽試験等の実施）
- ・ イネばか苗病対策については、継続して関係機関の指導と団体の協力を得て、採種ほ場周辺での発生防止や巡回によるチェックに取り組む。
- ・ 備蓄種子は当センターの水稻種子の備蓄、麦類及び大豆種子備蓄の管理・運営基準を遵守し、定期的に品質確認（発芽調査等）を実施する。

（３）種子生産組織の強化

種子需要減少による採種面積の縮小や種子生産者の高齢化・後継者問題を検討し、維持・継続可能な種子生産の確立を図る。

- ・ 岩手県種子生産部会協議会及び各種子生産組織の運営を支援する。
- ・ 「種子生産対策助成要領」に基づき、種子生産部会活動への助成、新規種子センターへの助成を行う。

2 品質改善対策

(1) 産米品質改善対策

高品質・良食味の「いわて純情米」の安定供給を推進するため、「いわてのお米ブランド化生産販売戦略推進協議会」に参画して関係機関・団体と連携し、品種配置や栽培管理の情報提供など、次の諸対策を取り進める。

① 食味の安定向上等に向けた目標

・ 1等米比率	95 % 以上
・ 整粒歩合	80 % 以上
・ 種子更新率	100 %
・ 玄米タンパク質含有率	6.8 % 以下

② 安全出穂期を考慮し、実需に対応した適品種の作付推進

③ 適期刈取りと適正乾燥調製技術の徹底

④ 技術対策諸会議の開催

⑤ 技術資料等の作成、配布

(2) 麦類、大豆等品質改善対策

経営所得安定対策等の見直しによる国産麦・大豆の生産拡大への対応や実需者ニーズにあった商品性の高い麦・大豆生産に向け、下記の品質改善目標と種子更新目標の達成に取り組む。

① 優良種子の生産、供給

② 適期刈取りと適正乾燥調製技術の徹底

③ 品質改善目標

・ 適正水分	小麦	12.5 %	大豆	13 %
・ 整粒歩合	小麦	80 %	大豆	85 %
・ 1等比率	小麦	80 %	大豆	50 %

④ 種子更新目標

・ 種子更新率	小麦	75 %以上	大豆	70 %以上
---------	----	--------	----	--------

3 種子需給調整対策

作柄変動や品種の需要動向により採種数量及び種子需要が変動する場合にあっても種子の安定供給が出来るように努める。この場合の県外産種子の確保経費、残量処理に要する経費、種子備蓄に要する経費等については極力抑制する。

(1) 種子確保対策

- ・ 昨年まで県外委託していた「ササニシキ」を県内で採種し県外種子価格差損経費を縮小する。

(2) 残量処理対策

- ・ 水稻種子は予約精度の向上を図り、消毒済種子の残量発生を抑える。
- ・ 麦類及び大豆種子は回転備蓄種子利用を計画し、残量発生を抑える。

(3) 種子備蓄対策

- ・ 水稻種子は県オリジナル品種を中心に種子備蓄を実施し、定期的な現物確認・発芽試験等を実施し、緊急時の安定供給に備える。
- ・ 麦類及び大豆種子は定期的な現物確認・発芽試験を実施し、回転備蓄種子利用に備える。

4 種子事故防止対策

(1) 採種ほ場病害対策

水稻採種ほ場のイネばか苗病対策として育苗期や本田期における採種ほ場周辺を巡回点検する

経費を補填するとともに、細菌病対策についても関係機関・団体と連携して万全を期し、種子品質の安定化を推進する。

(2) 異品種混入防止対策

育苗から収穫乾燥・調製まで様々な段階での巡回確認・指導を行いコンタミ防止に努めるとともに、種子に異品種の混入がないことを確認するためDNA鑑定を実施する。

B 園芸種苗事業 （収益事業 1）

1 果樹苗木対策

りんご苗木の直営を行う品種は、県オリジナルりんご品種「きおう」、「紅いわて（岩手7号）」、「大夢」、「雪いわて」や「ふじ」とし、その他の品種については、委託生産で対応し供給する。

また、直営生産については、拠点を金ケ崎町千貫石から奥州市江刺のほ場に移行し、集約化することで生産管理の効率性を高め、商品化率の向上を図る。

なお、令和4年度は、矮性台木（M.26 台木）約 5,000 本の新たな需要があったことから果樹苗木全体で 41,000 本の供給計画を目指す。

【供給計画】

（単位：本）

種類／品種	供給計画	前年計画	計画比	前年比
き お う	1,500	1,200	125%	125%
さ ん さ	300	300	100%	361%
つ が る	800	950	84%	88%
紅いわて（岩手7号）	3,000	3,500	86%	184%
ジョナゴールド	2,000	2,500	80%	136%
大 夢	100	200	50%	35%
ふ じ	6,600	6,550	101%	91%
シナノゴールド	3,000	2,500	120%	57%
は る か	2,000	2,000	100%	110%
雪 い わ て	200	200	100%	1333%
そ の 他	2,500	2,100	119%	104%
りんご 苗木 計	22,000	22,000	100%	98%
うちわい性台苗木	21,600	21,600	100%	100%
うち丸葉台 苗木	400	400	100%	48%
りんご台木	15,100	8,000	189%	136%
一般果樹苗木	3,850	5,950	65%	70%
景観形成緑化花木苗木	50	50	100%	185%
苗 木 合 計	41,000	36,000	114%	105%

2 花き種苗対策

（1）りんどう種苗

種子系りんどうは、親株管理を徹底し、優良種子の確保と安定供給に努める。

栄養系りんどうは、県育成品種の鉢花りんどうについて、八重咲き及び一重咲きの培養生産に取り組んでおり、更に産地への推進を強化する。また、地域育成品種の受託生産を継続し行い、産地と連携を図りながら、産地の販売・生産動向に対応した苗生産体制の充実を図る。

【供給計画】

(単位 種子系：ml、栄養系：本)

種類／品種（商標・系統）			供給計画	前年計画	計画比	前年比
早生種	いわてVEB6号	(いわて夢あおい)	65	49	133%	78%
	いわてVEB-7号	(いわて夢ぎんが)	15	15	100%	75%
	マシリイ		2	0	—	67%
	マジエル		6	7	86%	25%
	いわてEB-1号	(恋りんどう)	57	69	83%	83%
	いわてEB-2号	(いわて夏のあい)	48	49	98%	92%
	いわてEB-3号		91	99	92%	88%
小 計			284	288	99%	80%
中生種	いわて		2	0	—	67%
	いわてMB-2号	(いわて晩夏のあい)	21	8	263%	111%
小 計			23	8	288%	105%
晩生種	いわてLB-3号	(いわて夢のぞみ)	73	67	109%	89%
	いわてLB-4号		8	4	200%	100%
	いわてLB-5号	(いわて中秋のあい)	77	54	143%	103%
	いわてLB-6号		23	12	192%	55%
	いわて夢みのり	(いわてLB-2号)	3	3	100%	100%
小 計			184	140	131%	88%
極晩生種	いわて夢みつき	(いわてVLB-1号)	0	2	0%	—
	アルタ		24	15	160%	114%
小 計			24	17	141%	114%
鉢物			210	171	123%	100%
小 計			210	171	123%	100%
種子系りんどう		合 計	725	624	116%	89%
鉢物	ももずきんちゃん	一重咲き品種	3,430	3,770	91%	89%
	新規 BZC-1					
鉢物	いわてDfG PB-1号	八重咲き品種	1,180	470	251%	251%
	新規					
受託品種		小 計	57,700	54,250	106%	105%
栄養系りんどう		合 計	62,310	58,490	107%	105%

(2) グランドカバープランツ

イブキジャコウソウ種苗は需要が落ち込む中、養蜂業での蜜源植物及びダニ駆除に効果が期待されていることから、需要動向を注視しながら、普及拡大に向け、柔軟な対応を行う。

【供給計画】

種類／項目	単位	供給計画	前年計画	計画比	前年比
イブキジャコウソウ	本	10,000	25,000	40%	79%
参考) 想定面積	m ²	1,600	4,000	—	—

3 野菜種苗対策

(1) 栄養繁殖系野菜種苗

いちご種苗については、年々需要が減少してきていることから、産地需要動向を把握しながら、今後の取り扱いについて産地と協議を進める。

【供給計画】

種類／項目	単位	供給計画	前年計画	計画比	前年比
北の輝	株	450	500	90%	98%
さちのか	株	280	0	—	0%
宝交早生	株	200	200	100%	155%
その他	株	1,240	1,880	66%	97%
いちご苗 計	株	2,170	2,580	84%	101%
にんにく	kg	0	0	—	0%
ながいも	kg	50	0	—	100%

(2) 種子繁殖系野菜種苗

受注生産を基本とし、需要に応じた種苗供給を行う。

【供給計画】

種類／項目	単位	供給計画	前年計画	計画比	前年比
カボチャ／南部一郎	株	280	250	112%	106%
なばな／はるの輝	mℓ	1,500	1,500	100%	68%

4 薬用作物

(1) 栄養繁殖系薬用作物種苗

平成 29 年度から提携してきた、生薬会社との薬用作物種苗生産の受託契約に基づき計画生産を行う。

また、供給量増加の要望があることから、安定生産確立のため、生薬会社から技術指導及び支援を受けるとともに、専門員を配置・育成することで対応する。

【供給計画】

種類／項目	単位	供給計画	前年計画	計画比	前年比
薬用作物	本	3,000	3,000	100%	100%

C 農産物検査事業（収益事業2）

立毛中から採種ほ場の生育状況を確認し、産地別、品種別にきめ細かに調製作業の指導を行うとともに、適正検査を実施する。

【種子検査計画数量】

（単位：数量 t）

品 目	検査計画数量	検 査 場 所
水 稻	1, 6 7 3	JA 新いわて岩手町種子センター 他 6 ヶ所
麦 類	2 2 2	農事組合法人胡四王みらい 他 1 ヶ所
豆 類	1 1 4	JA 新いわて軽米ライスセンター 他 1 ヶ所

D 管理運営

（1）健全経営

担い手の高齢化やコロナ禍の影響による需要減少など農業生産現場の厳しい状況が続く中、令和3年4月1日から施行された「岩手県主要農作物等の種子等に関する条例」を遵守し、今後の種子種苗の需要動向を見極めながら、令和3年度に策定した事業運営3カ年計画（令和3年～令和5年）を基本として健全経営に努める。

なお、農業を取り巻く情勢に柔軟に対応し、業務の効率化やコスト改善に取り組むとともに、職員の意識改革や作業員の就業意欲の向上を図る。

公益目的事業においては公益性の認識のもと収支相償に配慮しながら経営にあたり、収益事業では事業収入の安定確保と経費の効果的執行により単年度黒字を確保し、新たな経営資源の定着にも力を入れる。

また、長期預り金の5億円は、安全性を最優先に長期国債で引き続き運用を図る。

（2）適正な管理運営

公益社団法人として、関係法令や諸規程に基づき、県総務部行政経営推進課への電子申請など各種手続きを適正に行うと共に、事業運営などをホームページなどで適切かつ公正に情報を開示する。

（3）人材育成等

リスク管理規程及び対策マニュアルに基づき、火災防止や交通安全対策に係る研修会等の開催により、安全な職場環境の維持に努める。

職員の能力開発及び情報処理に関するセミナーの受講、種子種苗の安定生産に関する技術研修の参加及び健康管理研修会を開催するとともに関係機関・団体が主催する研修会等へ計画的に参加し、事業環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成する。

また、職員交代後の円滑な業務の移行を目差し、後継者育成や職員の補充など計画的に準備を取り進める。

